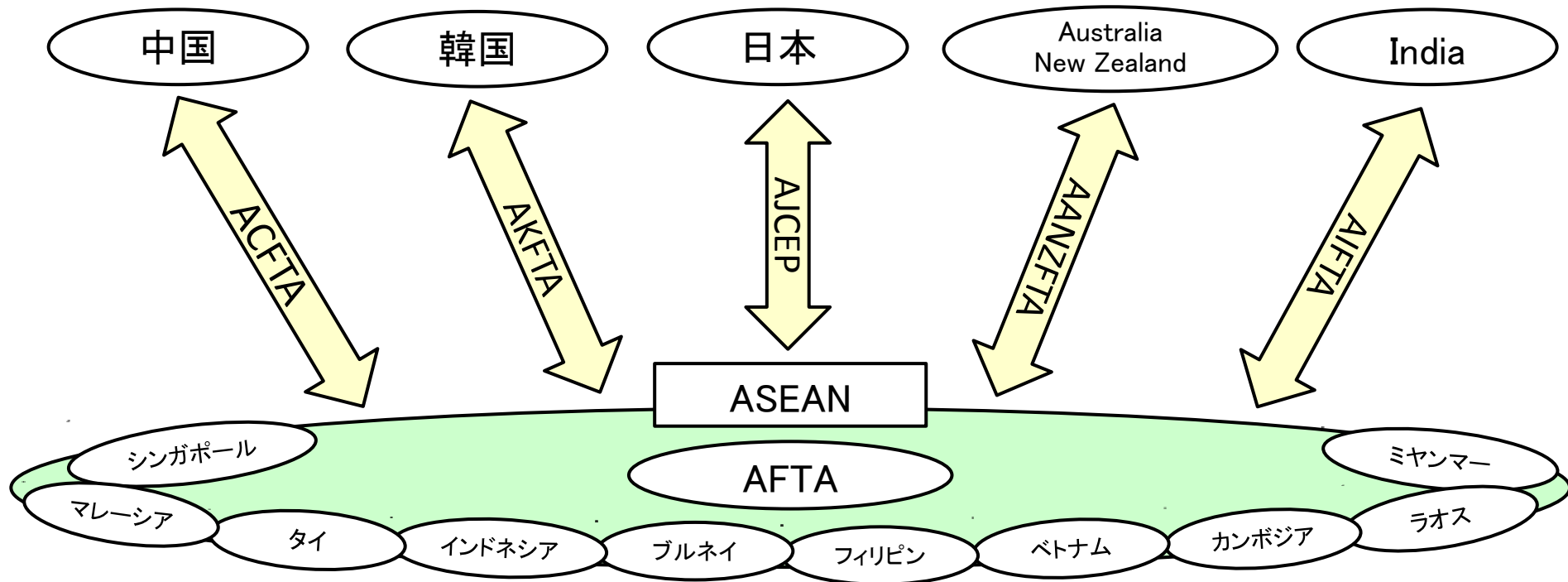


その他

(参考)ASEANのFTA



| | |
|---------|---|
| AFTA | ASEAN自由貿易協定 1992.1.28発効 |
| ACFTA | ASEAN中国自由貿易協定 2003.7.1発効 |
| AKFTA | ASEAN韓国自由貿易協定 2007.6.1発効 |
| AJCEP | ASEAN日本包括的経済連携協定 2008.12.1発効(2016.7.1現在インドネシア未発効) |
| AANZFTA | ASEAN-Australia-New Zealand自由貿易協定 2010.1.1発効 |
| AIFTA | ASEAN-India自由貿易協定 2010.1.1発効 |

ASEAN事務局のウェブサイト

http://asean.org/?static_post=asean-japan-free-trade-area-2

(参考)GSPについて-1

1. 特恵関税制度 (GSP: Generalized System of Preferences)

特恵関税制度は、開発途上国または地域を原産地とする特定の輸入品について、一般の関税率よりも低い税率を適用して、開発途上国または地域の輸出所得の増大、工業化の促進を図り、経済発展を推進しようとするものである。さらに、特恵受益国(LDC)からの輸入品については、対象品目の関税率は原則一律無税である

2. 世界の特恵供与国・地域と特恵受益国・地域

UNCTAD事務局に通報されている特恵供与国は現在、**13特恵供与国・地域**である。特恵受益国・地域と特別特恵受益国・地域は特恵供与国・地域によって異なる。日本の特恵関税制度の特恵受益国・地域は2016年4月1日現在**138カ国5地域**、その中で**特別特恵受益国は47カ国**。なお、特恵受益国または地域のうち、先進国並みに経済が発展した特恵受益国または地域や、我が国市場において高い国際競争力を有する特恵受益国または地域の原産品については、特恵関税の適用対象から除外される。その基準はそれぞれの特恵供与国・地域によって異なる

3. 特恵関税適用条件

特恵関税率を適用するためには、それぞれの特恵供与国の定める原産地規則を満たす原産地証明書(Form A)と積送基準を満たす通しの船荷証券の写しの提示が必要である

4. 日本の特恵関税適用対象品目と適用停止方式

対象品目は農水産品と鉱工業品に区分し、農水産品は対象となる品目とその関税率が各品目ごとに個別に設定されているが、適用停止方式はエスケープ・クローズ方式が採られている。これは、農水産品のある品目の特恵関税を適用した輸入が急増して、その結果国内産業に損害を与えたため緊急に必要なが生じた場合、政令により特恵関税の適用を停止する。

鉱工業品については、一部の例外品を除くすべての品目を対象としており、その関税率は原則として無税であるが、対象品目の一部については有税のものがある。鉱工業産品の特恵関税の適用停止方式も、エスケープ・クローズ方式となっている。

(参考)GSPについて-2

1. 日本の特恵関税制度関連リンク

税関 特恵関税制度の概要 <http://www.customs.go.jp/shiryo/tokkeikanzei/index.htm>

外務省 特恵関税制度 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/t_kanzei/index.html

外務省 Japan's GSP <http://www.mofa.go.jp/policy/economy/gsp/index.html>

2. 世界各国のGSP

UNCTAD About GSP <http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=2309&lang=1>

UNCTAD GSP List of Beneficiaries http://www.unctad.org/en/docs/itcdtsbmisc62rev4_en.pdf

UNCTAD GSP Handbook <http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=1421&lang=1>

UNCTAD Rules of Origin <http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=1433&lang=1>

3. 米国のGSP関連リンク

USTR GSP Program Information

<http://www.ustr.gov/trade-topics/trade-development/preference-programs/generalized-system-preference-gsp/gsp-program-inf>

USTR USA Generalized System of Preferences (GSP) Guidebook http://www.ustr.gov/webfm_send/1597

4. EUのGSP関連リンク

EU Trade Generalized System of Preferences

http://www.ec.europa.eu/trade/wider-agenda/development/generalised-system-of-preferences/index_en.htm

EU Taxation and Customs Union Generalized System of Preferences

http://www.ec.europa.eu/taxation_customs/customs/customs_duties/rules_origin/preferential/article_781_en.htm

EU Taxation and Customs Union Guide for Trades for GSP Rules of Origin

http://www.ec.europa.eu/taxation_customs/customs/customs_duties/rules_origin/preferential/article_839_en.htm

EPA詳細マニュアル

ジェトロ
各経済連携協定毎の活用マニュアル
<https://www.jetro.go.jp/themetop/wto-fta/>



ピックアップ



TPPを活用する

TPPに関する基本情報、活用ガイド、海外レポートなどTPP活用のヒントとなる最新情報を提供しています。

- TPPを活用する

FTA/EPAの基礎

FTA/EPAの基本的な情報と、EPAの活用方法を紹介します。

- FTAの概念と日本
- 世界と日本のFTA一覧 (2015年11月)
- EPA活用法・マニュアル
- ASEANのFTA活用のために
- 第三国FTA利用に有用なウェブサイト

イベント情報

| 種別 | イベント名 | 開催日 | 開催場所 | ステータス |
|----|-------|-----|------|-------|
|----|-------|-----|------|-------|

国・地域別EPA活用マニュアル

- タイ
- インド
- インドネシア
- マレーシア
- ブルネイ
- チリ
- ベルギー
- メキシコ
- ASEAN
- フォリピン
- スイス
- ベトナム

FAQ

輸出入に関してEPAを活用するメリットやよく寄せられる相談事例をFAQ形式にまとめて掲載しています。

- EPAの原産品判定基準と特恵関税：マレーシアからの輸入
- EPAの原産品判定基準と特恵関税：マレーシア向け輸出
- EPAの原産品判定基準と特恵関税：インドネシア向け輸出
- EPAの原産品判定基準と特恵関税：ブルネイ向け輸出
- EPAの原産品判定基準と特恵関税：タイ向け輸出
- EPAの原産品判定基準と特恵関税：タイからの輸入
- EPAの原産品判定基準と特恵関税：タイ向け輸出
- EPAの原産品判定基準と特恵関税：シンガポール
- EPAの原産品判定基準と関税の取り扱い方法：チリからの輸入
- EPAの原産品判定基準と関税の取り扱い方法：チリ向け輸出

EPA活用法・マニュアル
<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/epa/>



EPA(経済連携協定)とは

経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) は、自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA) を軸に、投資保護、知的財産権保護、政府調達、経済協力、人の移動など広く経済活動について締結国間の連携を深め、相互に発展していくことを目的としたものです。

貿易に関するEPA活用法

通関、輸出入を行う際、各国が定めた関税を支払う必要があります。この関税には、WTOで定められた原則に基づいて、すべての国に対して共通の関税率が適用されます。一般的にはMFN税率 (MFN=Most Favored Nation) と呼ばれており、WTO加盟国にはこの税率が適用されます。しかし、輸出入に関してEPAを適用すると、通常よりも有利な関税率の適用を受けることができます。EPAを結んだ国との間では、MFN税率よりも低い税率を定めることができます。EPAを結んでいない国よりも低い税率で輸出入を行うことができます。ただし、MFN税率よりも低い関税率の適用を受けるためには、締結国の原産品でなくてはなりません。EPAに記載されている原産地規則の条件を満たし、特定原産地証明書を発給して税関に提出することにより、EPAに基づく特恵関税の適用を行うことができます。

EPAが適用していない場合

EPAが有効となった場合

FTA/EPA, WTO

EPA実践マニュアル

経済連携協定を活用して輸出入の関税を行う際に、どのようにしたらそのメリットである特恵関税の適用を受けられるか、原産地証明書の発給申請をするまでに必要な準備や入手すべき証書を確認し、具体的な作業の手順をまとめています。

- 日本の経済連携協定 (EPA) 特恵関税利用のための基礎知識と手順・実務
- 日本のEPA原産地規則と輸出品の原産地確認・保存書類の例
- 日本のEPA原産地規則と原産品確認
- これだけは知っておきたいEPA/FTA 要点と注意点
- 日本が締結しているEPAの物品の関税に関する手続き

日本の経済連携協定 (EPA) 特恵関税利用のための基礎知識と手順・実務

- 全文 (全69頁) (6.8MB)
- 目次 (1頁) (202KB)
- 1. EPAを物品貿易に利用するための基礎知識 (2~17頁) (1.2MB)
- 2. EPA特恵関税適用のための4要件 (18~19頁) (257KB)
- 3. EPA特恵関税を利用するための手順 (20~21頁) (99KB)
- 4. EPA特恵関税率とMFN税率 (22~28頁) (759KB)
- 5. 原産地規則と原産性の証明 (29~59頁) (3.5MB)
- 6. 特定原産地証明書を発給申請と原産品判定書の発給 (60~64頁) (954KB)
- 7. EPA特恵関税適用申請した輸入通関手続 (65~69頁) (984KB)

日本のEPA原産地規則と輸出品の原産性確認・保存書類の例


- 全文 (全50頁) (4.7MB)
- 目次 (1頁) (82KB)
- 1. 輸出品の原産性確認の手順 (2頁) (131KB)
- 2. EPA特恵関税適用のための4要件 (HGS番号) の取扱い (1頁) (359KB)
- 3. 関税分類番号 (HGS番号) の特定 (4頁) (372KB)
- 4. 原産地であることを判断する主な基準 (原産地規則) (5頁) (92KB)
- 5. 完全生産品 (6~8頁) (310KB)
- 6. 当該締結国の産産材料のみから完全に生産される産品 (9~15頁) (790KB)

日本とASEAN諸国のEPA物品貿易に関する諸手続き

ジェトロウェブサイト>テーマ別情報>WTO,FTA/EPA>日本が締結しているEPA/FTAの物品の貿易に関する諸手続き
<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/procedure/>

日本が締結しているEPA/FTAの物品の貿易に関する諸手続き

FTA/EPA、WTO





FTA/EPA、WTOのコンテンツ一覧 

日本が締結しているEPAの物品の貿易に関する諸手続き

 このページを印刷する





日本が締結しているEPAの物品の貿易に関し、必要とされる諸手続きについて各国の現状を調査し一覧表にまとめました。日本だけでなく、各国で原産地証明書の発給手続きをする際、あるいは輸入通関する際の基礎情報としてお役にください。

日本・ASEAN諸国EPA

- [日本とASEAN諸国のEPAに関する輸入通関手続き](#)  (270KB)
- [日本とASEAN諸国のEPAの特定原産地証明書の発給機関・発給手数料](#)  (352KB)
- [日本とASEAN諸国のEPAの特定原産地証明書の発給機関・企業登録必要書類・登録手数料](#)  (260KB)
- [日本とASEAN諸国のEPAに基づく関税割当に関する手続き](#)  (269KB)

日本以外の国とのFTAについては「ASEANのFTA活用のために」を参照ください。

日本・メキシコEPA、日本・チリEPA

- [日本・メキシコEPA、日本・チリEPAに関する輸入通関手続き](#)  (179KB)
- [日本・メキシコEPA、日本・チリEPAの特定原産地証明書の発給機関・発給手数料](#)  (199KB)
- [日本・メキシコEPA、日本・チリEPAの特定原産地証明書の発給機関・企業登録必要書類・登録手数料](#)  (150KB)
- [日本・メキシコEPA、日本・チリEPAに基づく関税割当に関する手続き](#)  (507KB)

ASEAN締結FTAの物品貿易に関する諸手続き一覧

ジェトロウェブサイト>テーマ別情報>WTO,FTA/EPA>ASEANのFTA活用のために
https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/asean_fta/

ASEANが締結しているFTAの物品の貿易に関する諸手続き一覧

ASEANが締結しているFTAの物品の貿易に関する諸手続き

ASEANが締結しているFTAの物品の貿易に関し、必要とされる諸手続きについて各国の現状を調査し一覧表にまとめました。各国で原産地証明書の発給手続きをする際、あるいは輸入通関する際の基礎情報としてお役立てください。

日本・ASEAN諸国とのEPAによる手続きについては「[日本が締結しているEPAの物品の貿易に関する諸手続き](#)」を参照ください。

ASEAN・中国FTA (ACFTA)

- [ASEAN-中国FTA \(ACFTA\) に関する輸入通関手続き](#) (256KB)
- [ASEAN-中国FTA \(ACFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・発給手数料](#) (364KB)
- [ASEAN-中国FTA \(ACFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・企業登録必要書類・登録手数料](#) (304KB)

ASEAN・韓国FTA (AKFTA)

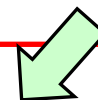
- [ASEAN-韓国FTA \(AKFTA\) に関する輸入通関手続き](#) (264KB)
- [ASEAN-韓国FTA \(AKFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・発給手数料](#) (353KB)
- [ASEAN-韓国FTA \(AKFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・企業登録必要書類・登録手数料](#) (263KB)

ASEAN・インドFTA (AIFTA)

- [ASEAN-インドFTA \(AIFTA\) に関する輸入通関手続き](#) (259KB)
- [ASEAN-インドFTA \(AIFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・発給手数料](#) (371KB)
- [ASEAN-インドFTA \(AIFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・企業登録必要書類・登録手数料](#) (250KB)

ASEAN・オーストラリア・ニュージーランドFTA (AANZFTA)

- [ASEAN-オーストラリア・ニュージーランドFTA \(AANZFTA\) に関する輸入通関手続き](#) (261KB)
- [ASEAN-オーストラリア・ニュージーランドFTA \(AANZFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・発給手数料](#) (347KB)
- [ASEAN-オーストラリア・ニュージーランドFTA \(AANZFTA\) の特定原産地証明書の発給機関・企業登録必要書類・登録手数料](#) (255KB)



本資料に関するお問い合わせ

日本貿易振興機構(ジェトロ)
貿易投資相談課

貿易投資相談受付専用

電話:03-3582-5651

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

不許複製 禁無断転載